

して活況を呈していました。

令和6年度陸上自衛隊 フォーラムについて

安全保障研究委員会

野澤 真 陸自86

2月18日～19日にわたり「令和6

年度陸上自衛隊フォーラム」が、三

田共用会議所において開催されました。

このフォーラムはこれまで陸上幕僚監部の主催で行われてきましたが、本年度より、陸上防衛力強化への取組等をいわゆる産・官・学で共有する場として位置づけを新たにし、初めて教育訓練研究本部セミナーと一体化して行われたものです。

フォーラムは「ウクライナにおける戦争が陸戦に及ぼす影響と課題」、我が国にとつて望ましい安全保障環境を構築するために今なすべきことは」をテーマとして、基調講演、プレゼンテーション、パネル・ディスカッションに加え、各種無人機・A I・ロボットに関する企業の展示（39社）の他、各学校による職種コンセプトの説明等が行われました。両日とも現役自衛官・OBだけでなく、防衛関連企業や大学の研究者、さらに各国の在日武官等が多数参加

は、本フォーラムに構想段階から積極的に関与し、適任の講演者やパネリストの派遣調整、防衛関連企業への周知と参加促進等の支援をしてきました。以下、開催時程に従い本フォーラムの概要について説明します。

18日（火）は森下陸上幕僚長による「インド太平洋地域における陸自の役割及び取り組みについて」と題する基調講演が行われました。講演の中で、森下陸上幕僚長は地域の確保というWWI以来の「陸戦の普遍性」に言及しつつも、今後陸自が目指すべき方向性として、研究開発から機動展開にいたるまで「Agility（機敏性・以下仮訳）」をもつて対処し、精密化・高密度化・新旧装備の融合により「Superiority（優位性）」を確保し、そして施設等の抗堪化と常備予備の強化による「Resiliency（耐久性）」を実現するという3つのキーワードを示すとともに、同盟・同志国陸軍が戦略認識を一致させ共同対処能力等を向上させる「Land Power Network」の意義を強調しました。

それに続き石原教育訓練研究本部研究部長による「陸上自衛隊長期防

衛見積 「陸上自衛隊2040」の

プレゼンテーションが行われ、「ターゲティングの継続的強化」「新たな妨害手段の創造」そして「無人・省人化の推進」を焦点に将来的戦い方の検討を深化させていく旨の説明がありました。

午後からは2つのパネル・ディスカッションが行われました。前段は「領域横断作戦の展望について」とい

うテーマで、防衛研究所の兵頭研究幹事をモデレーターとし、パネリストは現役自衛官、OBとして陸修偕行社から湯浅安全保障研究委員長、大学教授や民間シンクタンク研究員等で構成されていました（他のパネルも同様）。討議では各パネラーからウクライナ戦争における領域横断作戦に関する各種事例等が紹介されました。が、反対にウクライナの教訓に引きずられ過ぎることなく我が国が置かれた状況を冷静に見極めて正

しく学ぶべとの意見もありました。

だ、わかりやすい説明でした。

後段は「各種無人機等が担う役割と今後の進展について」をテーマに、

英國王立防衛安全保障研究所の秋元日本特別代表がモデレーターを務め、陸修偕行社からは竹本研究員が

参加しました。ウクライナ戦争で装甲戦闘車両の過半数以上がドローンにより撃破された事実が紹介され、

今やドローンが「ゲームチエンジャー」となり新たな攻撃手段として台頭していることが強く印象付けられる活発な議論が行われました。

翌19日（水）は陸修偕行社の岩田副理事長による「国際情勢の激変と

我が国の対応」と題する基調講演が始まりました。その中で法の支配に基づく民主主義国家群と力の支配を信奉する中露などの権威主義国家群の国際対立構造が急激に先鋭化していること、そしてトランプ米大統領によるグリーンランドやカナダ領有に関する発言の背景には、トランプ氏が傲慢ということではなく、北

極海ルートの支配をめぐる中露との

冷徹な戦略対立があること、そして

我が国にとり新たなシーレーンとな

る北極海ルートも今後重要性を増し

ていくことなど、非常に示唆に富ん



陸修偕行社
岩田副理事長

参加者からは数多くの質問が寄せられました。最後は中曾根康弘世界平和研究所の大澤主任研究員がモデレーターとなり「敵対勢力による情報操作やサバイバー戦を駆使した認知戦への防衛策と課題」と題するパネル・ディスカッションが行われ、陸修偕行社からは住田研究員が参加しました。従来の陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波という既存ドメインに加え、「認知」という人の心や判断を操作する7つ目の新たな領域の対処をめぐり多角的な討論が交わされました。

今回の陸自フォーラムは、これまでのやり方を一新し、関心の高いテーマについて議論をしたことで非常に有意義かつ発信力があるものとなつたと感じています。陸修偕行社としては、陸自フォーラム支援に引き続き尽力していくとともに、今回の教訓を分析して、支援の拡充を目指していきます。次回は本年12月の開催を予定しているとのことです。

なお、紹介は一部にとどめていますが、後日各講演等についてYouTubeに動画がアップされますので、関心のある方はぜひ視聴してみてください。